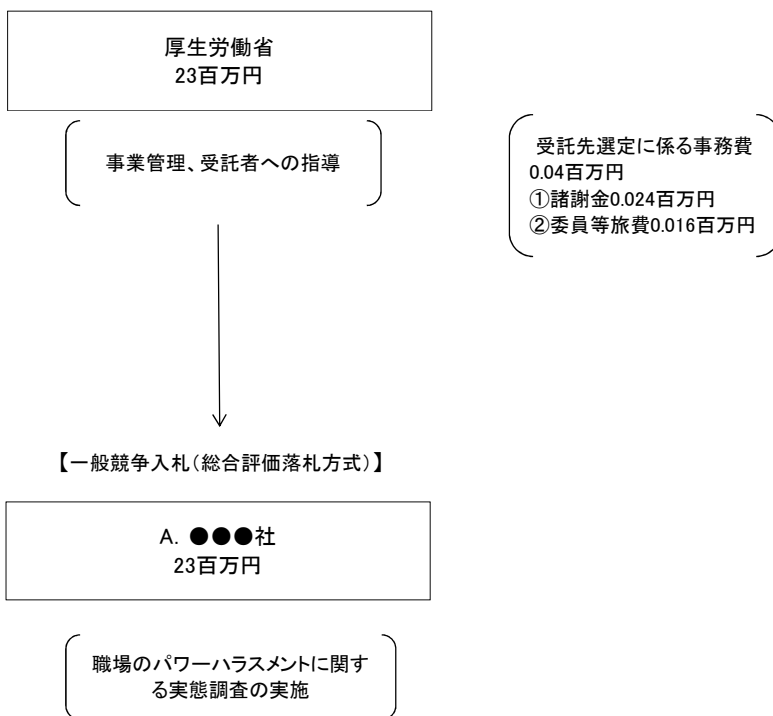


平成27年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	職場のパワーハラスメントに関する実態調査			担当部局	労働基準局	作成責任者	
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	平成28年度	担当課室	労働条件政策課賃金時間室	松本 圭	
会計区分	労働保険特別会計労災勘定			政策・施策名	Ⅲ-2-1 労働者の安全と健康が確保され、労働者が安心して働くことができる職場づくりを推進すること。		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号			関係する計画、通知等	第12次労働災害防止計画		
主要政策・施策	自殺対策			主要経費	社会保障		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	過労死等の防止のための対策に関する大綱(平成27年7月24日閣議決定)において「職場のパワーハラスメントに関する実態調査を実施するとともに、更なる取組の促進策について検討を行う」とされたこと、また、平成27年度行政事業レビュー公開プロセスにおける外部有識者からの意見として「実態調査の結果から企業におけるパワーハラスメント防止対策の進捗に本事業が具体的にどう寄与しているかを分析し、事業継続の必要性なり出口戦略を検討していくことが必要」とされたことも踏まえ、企業における職場のパワーハラスメントの発生状況や企業の対策の進捗等を把握して今後の諸施策に反映させるための実態調査を実施する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	企業におけるパワーハラスメント対策の進捗や本事業の有効性等を把握するため、予防・解決に向けた取組の実施状況、取組を進めることの課題、労働者が過去3年間にパワーハラスメントを受けた経験の有無、対策導入に当たっての行政からの支援への要望等について企業、労働者にアンケート調査を行う。						
実施方法	委託・請負						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	0	0	0	0	23
	執行額	-	-	-	-	-	
	執行率(%)	-	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28年度
	この事業は、パワーハラスメントの予防・解決に向けた施策に必要な基礎資料を得ることを目的として実施するものであるため、調査を実施し、その結果を報告することを成果目標とする。	成果実績	件	-	-	-	-
		目標値	件	-	-	-	1
		達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	調査客体数	活動実績	件	-	-	-	-
		当初見込み	件	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	X:「執行額」/Y:「調査客体数」	単位当たりコスト	円/件	-	-	-	-
		計算式	X/Y	-	-	-	-
平成27-28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由			
	委託費	-	23	新規事業			
	計	0	23				

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	過労死等の防止のための対策に関する大綱(平成27年7月24日閣議決定)において「職場のパワーハラスメントに関する実態調査を実施するとともに、更なる取組の促進策について検討を行う」とされたところであり、広く国民のニーズがある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	職場のパワーハラスメントについては、業務上の指導との線引きが難しいなどの理由から、地方自治体や、問題の当事者である労使が対応に困難を感じており、国が実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	近年、職場のパワーハラスメントについては社会問題として顕在化しており、また、平成27年度行政事業レビュー公開プロセスのとりまとめにおいても「実態調査の結果から企業におけるパワーハラスメント防止対策の進捗に本事業が具体的にどう寄与しているかを分析し、事業継続の必要性なり出口戦略を検討していくことが必要」とされていることから、優先して取り組むべき事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	本事業は、精神障害による労災認定の原因となる職場のパワーハラスメントの実態について、企業における職場のパワーハラスメントの発生状況や企業の対策の進捗等を把握して今後の諸施策に反映させるための実態調査を実施するものであり、事業者より徴収した労災保険料から経費を支出しており、受益者との負担関係は妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	-	-	-		
点検・改善結果	点検結果	-			
	改善の方向性	-			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	事業の必要性、効率性及び有効性の観点から、特段問題ない。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	-				
備考					
-					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	-		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補
足する)
(単位: 百万円)